

## 【取扱注意】

平成28年11月25日

東京都オリンピック・パラリンピック準備局長

横浜市市民局長

### 横浜市の考えについて

横浜市は、これまでも申し上げてきたとおり、東京2020大会の成功に向けて、最大限協力してまいります。その上で、以下の点をご配慮いただきたくよろしくお願い致します。

- 1 民有地の利用に関しては、所有者に対して、今後4年間の活用内容や期間など具体的に説明したうえで理解を頂く必要があると考えています。そこで、開催都市であり、今回の検討主体である東京都や、大会運営を取り仕切る大会組織委員会で、ご対応いただきたいと考えています。
- 2 周辺道路を長期にわたり封鎖する場合は、住民生活や企業活動への大きな影響が考えられ、地域住民など関係者の理解が必要になります。地元の理解を得るための働き掛けについては、地元自治会町内会や周辺の事業所の皆様及びボランティアとして重要な役割を担うスポーツ推進委員の皆様へのご説明については、その機会を作り、一緒に説明するなど、真摯に協力する所存ですが、一義的には、東京都や大会組織委員会が対応すべきと考えています。
- 3 横浜市は、東京2020大会に最大限協力する姿勢に常にあります。一方、地元自治体として、五輪後も引き続き、バレーボール競技をはじめ、多くの競技団体の皆様とともにスポーツ振興に取り組み、地域住民の安全安心な生活への責務があります。そこで、IF、NFなど競技団体の皆様、さらにIOCの意向が一致していることが重要と考えています。

